

第9回 選択する未来2.0 議事要旨

1. 開催日時：2020年5月27日（水）07:30～09:00

2. 場所：オンライン開催

3. 出席委員

座長	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
座長代行	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
座長代理	松本 大	マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	川口 大司	東京大学公共政策大学院教授
同	権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
同	羽生 祥子	日経xwoman総編集長、日経DUAL創刊編集長、ecomom編集長
同	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
同	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
同	横田 響子	株式会社コラボ代表取締役

（概要）

○翁座長

第9回目の「選択する未来2.0」を開催する。本日は全委員が出席である。

本日は、前回に引き続き中間整理に向けて議論をしたい。2つ議題があり、1つ目の議題として、西村大臣からこの懇談会において議論を深めてほしいという要望があったことから、コロナ感染症拡大下における人々の生活意識や行動の変化、世界の中での日本の立ち位置や大切にすべき価値観などについて、事務局の資料などを基に意見交換をしていただきたい。

その後、2つ目の議題として、中間整理原案について、意見交換をしていただきたい。

まず、1つ目の議題について、事務局より関連する資料の説明をお願いする。

○井上統括官

コロナ禍での人々の生活や意識の変化について、既に行われている各種調査結果について項目ごとに説明する。

まず初めに、「テレワーク関係」についての調査である。

1つ目、「ステイホームの実態」に関する調査で、夫が仕事に集中し、家事・育児が妻に集中しているという結果である。

2つ目、「在宅勤務に関する意識」に関する調査では、日経ウーマノミクス・プロジェ

クトであるが、在宅勤務経験者の74.8%が収束後も続けたいと回答している。フルフレックス制度が併せて導入されて、働く時間を社員一人一人に委ねる動きがある。上層部の意識の変化やテレワークへの抵抗感の減少、子育てとの両立など、ポジティブな回答が多数あったということである。

3つ目、「テレワークを活用した働き方、生活・意識の変化」に関するNIRAの研究であるが、仕事の満足度、生活の幸福感、それぞれテレワーク利用者の方が改善、悪化、いずれも二極化の傾向があったということである。

最後に、「在宅勤務の普及で起こり得る社会現象」に関する調査で、オフィスの縮小、成果主義といった声が聞かれている。それから、起こり得る社会現象としては、副業、地方在住、共働きの増加といった傾向とのことである。

次に、「教育関係」についての調査である。

1つ目、「保護者の不安」に関するベネッセが行った調査であり、オンライン授業経験者は約3割、未利用者のうち75%が利用を検討しているということである。ベネッセの資料では、保護者の不安要素として、小学校高学年以上の保護者では、授業が理解できているのかどうか分からない、低学年の保護者では、子供の集中力が続かないといった声がある。

2つ目、「オンライン授業」に関するLINEの調査では、国公立と私立の高校生で比較すると、オンライン授業が行われている国公立は、割合が9%で、一方、私立は26%という数字である。

「高齢者を含めたデジタル利用関係」についての調査では、高齢者層も電子商取引にシフトしているという結果が出ている。

「生活意識関係」についての調査では、二十代の転職希望者へのアンケートで、地方への転職を希望するという回答は36%であり、2月段階から大きく上昇しているとのことである。その希望する理由としては、テレワークで場所を選ばずに働けることが分かった、都市部で働くことにリスクを感じたといった声がある。

また、LINEの調査で「新たにはじめたこと」ということで、男性であると普段やらない大掃除・洗濯や、4位に新しい料理レシピに挑戦するといったものがある。女性も1位、2位で同じようなものが出ている。

「衛生・健康意識関係」についての調査では、7割以上の通院に対する意識の変化があり、病院に行くことへの抵抗感や長時間滞在することへの不安の声が寄せられている。

最後に、「オンライン診療関係」についての調査であるが、厚生労働省のデータでは、直近で全国1万4,500超の医療機関がオンライン診療を実施している。それから、オンライン診療を実施している東京都の病院のうち、約5割の900超が初診から応じているということである。

また、「医療に期待すること」に関する調査では、インターネットで医師に相談できるサービス、遠隔医療・処方薬の在宅サービスを望む声等が出ている。

次に、「コロナ禍での変化に関する国際的な論調について」として、「選択する未来2.0」に関連するトピックについてテーマ別に説明する。

まず、「少子化、女性活躍」については、「各国の女性リーダーの活躍」ということで、アイスランド、台湾、ドイツ、ニュージーランド、フィンランド、デンマークにおいて、いずれも女性が危機の中で真のリーダーシップを発揮し、世界に対して模範を示している。女性が男性とは異なる有益なリーダーシップスタイルを持っているといった論調である。

「仕事と子育ての両立支援」については、ニューヨークタイムズでは、「この危機は雇用者に、良い仕事を生み出すためには何が必要なのかを再考させることになるかもしれない」とのことである。

「イスラエルの少子化対策」ということで、日本の国家戦略は、日本人の母親が日本人の子供を産むことに尽きる。納税者を育てる唯一の方法は子供を産むプロセスをできるだけ無料化することであるということ、日本人女性がイスラエルに移住した経験について記されている。

「生産性、働き方」に関連して、「危機下の企業」ということで、歴史を振り返ると多くの優れた企業は、世の中が危機に直面しているときに新たな市場を見いだして起業している。それが雇用を生み、産業の新陳代謝をつくり出してきたという指摘である。

それから「新たな産業の発展」として、ジャック・アタリ氏によると、現在の経済の方向を変えて「生命を守る産業」に集中していく必要があるといった指摘がある。

「株主と投資家の関係」については、企業経営の目標が株主利益の短期的な極大化だけでなく、社会の豊かさの長期的な向上へと大きくシフトする可能性があるといった指摘がある。

それから「テレワーク格差の存在」ということで、在宅をしたくてもできない職種がある。年収によって普及率が変わるといった指摘がある。

「地域、コミュニティ」の関係では、「地域コミュニティの結束」ということで、「人々が本能的に自分と地続きのコミュニティの見地から物事を考えるようになり、近隣住民は地元の支援グループを中心に再編成される」といった声がある。

「未来像、その他」で、ユヴァル・ノア・ハラリ氏は、「プライバシーにかかわる、平時なら審議に何年もかかるようなことが、緊急事態には数時間で決められている。慎重に悪用防止の手段を講じていかなければ非常に危険な社会を到来させる」といった指摘をされている。

それから、「監視システムVSプライバシー」ということで、「EU各国政府は厳しい監視システムを活用した国と明確に比較され、日常生活をどれほど早く復活させたかで評価がされる」といった指摘がある。

「社会の刷新」として、マイケル・サンデル氏は、「この危機から出現するのは『どんな経済』なのか。政治を害し、国民の一体性を削ぐ『格差』を助長し続ける経済か。それとも労働の尊厳を重んじ、実体経済への貢献に報い、労働者に確かな声を与え、病気や逆

境のリスクを分かち合う経済か」といった指摘をされている。

次に、トマ・ピケティ氏は「今後の予測」について、「『社会的ナショナリズム』と呼んだ方向性に社会がシフトしていく可能性も。これは社会政策を拡充するが、対象を自分たちに似たグループに限定する」と指摘している。

また、ロバート・キャンベル氏は、「共有されにくい性質」ということで「ウイルス感染で覚える恐怖は、災害などとはまるで違い、共有されにくい性質がある」といった指摘をしている。

次に、内外の論調で国際関係に関連するトピックスについて説明する。

「日本関連」では、船橋洋一氏は、「日本は、自国にとって重要な米中関係の間で引き裂かれていく。日本は規模としては小国ではないが、地形学的な意味においては小国だ」「日本は政府にも企業にも、弱い存在としての自分を守る戦略が不可欠となっていく」という指摘をしている。

「日本の安全と繁栄の鍵」について、白石隆氏は、「インド太平洋の平和と安定と繁栄、自由主義的経済秩序の維持、科学技術、特に基礎科学・新興技術分野における競争力の維持の三つが鍵になる」といった指摘をしている。

世界情勢全般についてであるが、フランシス・フクヤマ氏は、「私たちは1950年代や1860年代にあったような自由主義に回帰しようとしている。市場経済と私有財産の尊重が強力な国家と共存し、国家は社会経済的な不平等を解消すべく介入していた」とし、こういった強力な国家への要求が高まっているといった指摘をしている。

それから、「グローバリズムの終焉」、「脱グローバリズムの始まり」、一方で「自由貿易の必要性」といったような様々な指摘があるが、「地球的課題への対応」ということで、今回の危機は知性ある人々に対して、国家間や国際機関との協力の重要性を教えている。気候変動問題や資源の枯渇を含む世界の最も重要な諸問題は人々の自分勝手な振る舞いの結果であり、自由の制限は、こうした側面にこそ活かしていくことが重要であるといった指摘も見られる。

「米国・米中関係」の指摘では、「米中の医療外交」ということで、中国の欧州など感染拡大への支援がいわゆるひもつき外交であることは明白。インド太平洋の多くの国々は、米国が長くそれぞれの国と協力して感染症対策に取り組んできたことを必ずしも認識していないのではないかという指摘もある。

また、「米中対立の先鋭化」ということで、米中それぞれが経済的なつながりを持った国々と連携しながら、別々に存在する世界が加速する。米国民の対中感情は劇的に悪化する。一方、中国は宣伝戦、軍事などの面で非常に攻撃的になるといった指摘がある。

「中国関連」では、「中国の世界戦略」ということで、カート・キャンベル氏は、「ワシントンがパンデミック対応に失敗する一方、迅速な動きを見せた北京は、パンデミックの対応を主導するグローバルリーダーとして自らを位置づけようと試みている」、「ワシントンにはその能力も意思もないと判断されれば、21世紀の世界のリーダー争いを根本的

に変化させることを北京は理解している」と指摘している。

一方で、「共産党支配の不安定化」という指摘では、新型コロナウイルス拡散への対応は、政府に対する中国市民の失望を高めた。米中競争に派生する緊張が民衆を習近平体制の打倒に向かわせるかもしれないといった指摘もある。

それから、中国の影響力が拡大していくというそれぞれの指摘もある。

そして、「新冷戦の行方」ということで、エドワード・ルトワック氏は、「日本やインドがアメリカを捨てて中国に寝返れば結論は変わる可能性はあるが、その可能性は極めてゼロであり、米中どちらが勝つかは分かっている」というような指摘をしている。

インド等に対する指摘では、国連大学の研究所の報告書において、感染症の影響で収入や消費が20%減少した場合、貧困ラインを下回る人が約4億2千万人増え、約10年前の水準まで戻ってしまうといった予測がある。

また「日米欧連携とインド支援」の指摘では、日米欧がデータ経済への移行のなかで連携しながらイニシアティブをとり、経済成長の中心になるための戦略作りを進めることが課題とある。もう一つの問題は、インドの経済発展と開放が挙げられている。インドは国内格差、インフラ未整備のために難題を抱えており、日米が知恵を出して取り組むべき重要な戦略的な課題であるといった指摘がある。

また、雇用・格差・社会動向に関する論考として、個別の説明は省略するが新型コロナウイルスの影響によりどういった人々が影響を受けているのか、それから、どのような対応が求められるのかといった点についての指摘も整理されている。

次に、OECDの調査によると、実際にテレワークが可能な労働者は限定的であり、英国だと、必要なときにテレワークができる人は相対的に賃金の高い人に限られているとのことである。週当たり賃金が高い人ほどテレワーク率が高いといった結果が示されている。

働き方に関する指摘では、新型コロナウイルスはこれまでの職業や働き方を大きく変えるとともに、労働市場において求められる技能も変わってくる。CNBCの指摘では、「感染症が変える働き方：13のポイント」といったものが出されている。かいつまんで説明すると、オフィス勤務は、ステータス・シンボルとなり、マンハッタンのヘッドクォーターみたいな人に限定されるといった指摘や、その他にも、9時～5時の勤務時間は過去のものになる、職場は女性にとってより平等なものになる、中間管理職のポジションは恒久的に削減される、デジタル・デバイド是正のニーズが強まるといったような指摘が見られる。

それから、企業活動に関する指摘であるが、感染症の拡大を機に自動化やAIの活用が進んで第4次産業革命の進展が見られるといった指摘である。それから、感染症による供給制約のリスクを減らすために、ジャスト・イン・タイムを見直す動きが進むと見込まれるといったような指摘が出ている。

最後、経済安全保障の観点から脱グローバル化、経済ナショナリズムが高まってくる。一方でそうなった場合、途上国経済に損失を与える。その結果、コロナ後の回復が難しくなるどころか不可能になるのではないかと逆の指摘も見られるといったも

のである。

最後に、緊急アンケート調査の概要について説明する。

新たな日常の構築に向けた動きが始まりつつある中で、こういった動きを定着、加速させて社会変革につなげていくために、西村大臣の御発案で、新型感染症の下で国民の皆様の生活意識や行動がどう変わったかを幅広くお伺いするアンケート、ウェブ調査を緊急に実施することとした。

調査は1万人程度のサンプルで、全国を対象として世帯別・世代別集計、地域別集計を行う。

質問項目については、共通質問として、新型コロナ流行を受けて新たに始めた活動、社会とのつながりの重要性などを伺う。また、世帯・世代別への質問として、働き方に関して、例えば仕事の向き合い方、労働時間の変化、テレワークの利用状況や今後の見通しについて伺う。また、子育てや家庭の役割に関する考え方の変化、オンライン教育等の利用状況や今後の見通し、学習時間の変化を伺う。加えて、高齢者などを中心に、人との交流頻度の程度・変化、デジタル・リモートの利用状況や今後の見通し、さらに、結婚に対する意識の変化、地方に住むことに対する意識の変化など伺うこととしている。

このアンケート調査結果については6月半ばに取りまとめる予定である。この調査結果も踏まえて、中間整理の取りまとめを行っていただければと考えている。

以上である。

○翁座長

大臣からご発言があるとのことで、お願いしたい。

○西村大臣

今の調査について、みんな自宅にいて、この間、1か月半ぐらいで、いろいろなことを経験されたと思う。その経験でいろいろな意識が変わってきていると思うので、それをしっかり把握をしたい、そして、その中でのポジティブな変化をぜひ元に戻さずにこのまま続けたいと思っている。先日、日立が緊急事態解除後も在宅勤務を標準とし、来年4月以降に新たな就業規則を適用するということを発表した。おそらくテレワークやテレビ会議を経験して、自宅に居てもいろいろ仕事ができるのではないかと思った人も多いと思う。

一方で、効率が上がったという人もいれば、効率が下がったと思う人もいるだろうし、わざわざ判子を押しに会社に行かなくてはいけなくて不合理だと思った人もいるだろうし、いろいろな経験を皆さんはしていると思う。

また、私の娘たちもそうなのだが、それぞれ空いた時間を何かにチャレンジをしていく、そういう経験をしたのではないかと思う。それから、男性も家にいて、子供と一緒にいて、子育ては楽しいと思った人もいるのではないかと思う。あるいは妻に任せっぱなしだった家事が大変だなと、いろいろ迷惑かけたなと思った人もいると思う。その意識の変化を絶

対に戻さず、忘れないようにさせて進めなくてはならないと思う。

それから、家にいて仕事ができるとか、もう満員電車は嫌だとか、あるいは都心部に行って感染リスクの高いところに行くのは嫌だとか思う若い人たちが、地方に転職したいということをより強く思うようになったことが先ほどの調査でもあった。地方で仕事ができる、やりたいと思う人は増えているはずなので、それを何とか後押しをしたいと思う。

一方、先ほどの資料で、中間管理職が削減されると出ていたが、自分に与えられたことは何があったのだろうというように人生を見つめ直した人もいると思う。そういう意識の変化をぜひ捉まえて、それを後押しして変化に進みたいということである。

それから、高齢者はリスクが高いため、海外の研究でも高齢者を隔離し、死亡者を減らすべきだという研究が出ている。しかし、70歳以上の方は自宅にいて自分で一人でテレワークをやるのはなかなか大変だと思った人も多いと思う。それをできるような環境もつくっていかなくてはならないと思うし、様々な経験、変化をぜひこの機会に推し進めたいと思う。緊急で雑な調査になるかもしれないが、他の色々な調査結果とも併せながら分析をして、中間報告あるいは骨太の方針につなげていきたいと考えている。皆さんの御議論を、短期間ではあるけれどもまとめて、調査も含めてぜひ大きな方向性を示したいなと思うので、よろしくお願ひしたい。

○翁座長

それでは、委員から御発言をいただきたい。

○滝澤委員

今回、コロナ感染症拡大下において、人々の意識の変化等についてアンケート調査を実施されるということは、現状把握のために非常に重要だと思う。

情報共有であるが、5月22日に日本生産性本部でも人々の意識に関する調査を実施し、その結果を公表している。今回と問題意識が近いので紹介したい。

調査では雇用者1,100人を対象に不安感や働き方の変化などについて聞いている。調査によると4割位の人々の労働時間が減り、余暇時間が増えたと回答した人々も4割程度いるが、その時間があまり有効に使われていないということがアンケート調査で分かった。

また、このアンケート調査に回答した方々の半数以上が1,000人未満の企業に勤める雇用者であるので、従前より働き方の改革の進展が遅れている労働環境にいたという可能性もあるが、最も注視すべきと思われる設問として、働き方や生活様式の変化は今後起こり得ると思うかという設問に対し、「どちらかといえば起こり得る」とか、「どちらかといえば起こり得ない」という回答が多かったので、人々はまだ可能性を判断しかねているというような様子がかがえるのではないかと思った。

そのため「選択する未来」2.0の中間整理案の中で、この変化を国民の幸福につながる形で社会に定着させていくことを期待したいという文言があるが、このアンケート結果によ

ると、どうなるかということについてまだ判断しかねているような段階かと思うので、政府はこの働き方は感染症のための暫定的なものではなく、柔軟な働き方を続けていくことが多様な人材の活躍の場を広げて、付加価値向上、生産性向上につながる可能性があるということを引き続き発信していくということが重要だと思った。

○大屋委員

印象論で申し上げるが、例えば、大学業界においても、今回の新型コロナウイルスによる影響の中で、一方では非常に対応しやすい、やってみたら大体何とかなったと思われる分野と、もう一方で影響を受けている学生の側から見ても極めて満足度が低い、全然うまくいっていないと思われる分野があると感じる。正直に言うと我々のように、もともと大教室主義を掲げる法学部のような業界ではオンライン化しても全然サービス水準が落ちていないが、一方で美大・芸大のようにまさにそこにいて手仕事をするのが重要な業界では、オンライン化により何をやっているのか分からないというようなところと、はっきりと分かれた。

これは、今回御紹介いただいたいろいろなデータでも明らかになっていると思うが、結局、変化が社会の中で一様に起きるわけではなくて、情報化やオンライン化に適した分野と、物流のようなオンライン化が全く進まない分野が明らかになった。

したがって、経済的な対応としても、そのオンライン化に適した分野と適さない分野の仕分けをして、どのような方向に産業全体を動かしていくという判断は必要だと思うし、結局、このオンライン会議にしても、物理輸送の話を前回もしたが、ネットワークを物理的に維持してくれる人たちがいないとやりようがないのである。だから、しっかり効率化が進んだ分の恩恵をそのような人たちに回していく必要がある。オンライン化により生じた生産性の向上分を社会的に還元していく仕組みについて真剣に考える必要があるだろうと思う。

○羽生委員

我々のチームで行っている日経ウーマノミクス・プロジェクトの調査も見ていただいたと思うが、やはりこの機に、職場、ワークスペースが女性にとってフラットになったというところが非常に良いと思う。

ただ、同時に、諸刃の剣の面もある。今、教育機関とか保育機関が機能していないため、6月からソーシャルディスタンスを保ってというリアリティーにかける具体策が言われているが、教育機関の実現性が危うい中で、職場環境だけどんどん在宅でと進んでいくと、便利である一方、結局、横に小さい子がいながらお仕事をしているという状態になるため、そのワークスペースと教育機関、保育機関というのをしっかり両輪で同じペースで進めていかないと、結局は同じところ、つまり男女の性別役割のようなところに戻ってしまうというのも一つ感じている。

そういった意味で、やはり公教育というテーマは「選択する未来2.0」という、中長期の先の話をする議題にぴったりだと思う。そこで、「日本の公教育が、日本の英知である、人・テクノロジー・知恵を全部代表しているのだ」というかなり大きな目標を目指す姿を示したい。今、公立、私立の格差が非常に大きい、公立こそが、一番の英知が現れているのだというところにしたいと考えている。

○南場委員

調査をなさること、それ自体の否定はしないが、既にいろいろなシンクタンクや情報誌が調査をしており、結局同じような結果が出てくるだろうと思われる。今までも調査結果を拝見していると、そうだろうと思うような結果になっている。それから、先ほどの滝澤委員のお話のように、「どちらかという」とか、そういう曖昧な答えもたくさん出てくるだろう。調査も重要なのだが、大体状況は分かっているわけで、やはり意志を持って望ましい変化を起こしていくということが非常に重要である。

これは普通の事業のマーケティングと同じなのだが、顧客に聞いてそのとおりに従って大成功するというのはあまりなく、潜在的なニーズを引き出すということが重要になってくる。したがって国もこの大クライシスをチャンスとする意思があるならば、こじつけでもよいから、そして実際はこじつけではないと私は考えるが、東京一極集中の問題の解決とか少子化の解決とか、デジタル化の遅れの解決ということにつなげていくために、むしろ世論をつくっていく、ぐらいのことが必要だと思う。

実際に今回のパンデミックを機に高所得者層の多くは、東京一極集中から、二拠点生活に移ることを検討している。そして、その人たちが実際何%なのかということを知するために時間を使うよりも、対象は限られるかもしれないが、その人たちの動きを一つの大きなトレンドにしてしまうようなマーケティングが重要だという意味合いで言っている。

もう一つ。今回、日本のダメージが他国と比べて相対的に小さいというところが、なぜなのかということには完全には解明されていない。しかし、これは戦後のアメリカ・欧州中心の世界の枠組みを本格的に変化させるチャンスだとも思っている。

経済的にも政治的にも影響力が右肩下がりであった日本の相対的な重要性というものを、どうやったらこの機に飛躍的に向上させることができるのか。そのときにやはり分野を絞るということが現実的には重要であり、例えば医療について、基礎疾患が少ないことが感染爆発を起こさなかった背景ではないかという仮説を取り上げ、これは完全に証明はされないかもしれないが、先ほどの調査と同様に、そうであったというような理解を広げる。科学者の先生には怒られるかもしれないが、そういうマーケティングも含めて行うことによって日本の保険制度や医療制度や検診制度というもののすばらしさを発信し、世界に輸出する。

これは一例にすぎないが、そういったマーケティング、「予言の自己実現」というか、「自らこうであったということ発信して、望ましい変化にしていく」ということが国内

においても国際的な秩序の中においても非常に重要になってくると思う。

○川口委員

調査について、行うことは非常によいことだと思うが重複感があるというのはそのとおりだと思う。そこで、やはりベースラインになっている情報と今回の変化というものの関係を知ることが恐らく大切だと思う。計画が進んでいて手遅れかもしれないが、民間の研究機関や大学でパネル調査をずっと行っているところがあるので、そういうパネル調査に追加的な形で調査を乗せてもらうというような形で、そのベースラインと今回の変化というものを両方捉えられるような調査をやるということを考えてもよかったと思う。今からでも間に合うのであれば、そういったことを考えるのも一つの手ではないかと思う。

○松本座長代理

テレワークなのだが、生産性とかリモートワークに対する認識が、管理者なのか非管理者なのかなど属性によって随分違うのではないかと思い、当社の子会社でも一度アンケート調査をした。リモートワークをして生産性が上がったか下がったかという質問に対して、管理者以上は6割、7割が上がったといい、非管理者は6割、7割が下がったと回答し、随分と差が出た。いろいろ考えてみると、例えば新しい企画を考えるという仕事はあまりリモートワークに向いていないが、与えられたジョブを単純に実行することはリモートでは問題はなかった。だから、エンジニアはリモートでも全然問題ないと感じている。

したがって、リモートワークの生産性とか云々言っても、セグメントによって違うのではないかと感じている。また、教育に関しては、私は門外漢なので分からないのだが、かつて10年ほど前にオンライン・ユニバーシティなどが出てきたときもあった議論で、既に分かっていることを教育するのはオンラインでも可能であるけれども、研究することはオンラインではなかなか難しいとか、本来、大学とかは研究機関であるから、それは両方なくてはいけないと考えるが、そのように全てオンラインの仕組みというのは何をやるかによって随分生産性とか良し悪しが違うので、そこを区別して考えていかなければならず、何でもリモートはこうだとかは言えないのではないかと気をつける必要があると感じる。

また、海外との差について、私も随分この期間、海外の人たちとオンラインでミーティングをやっているのだが、はっきり言って全然家の状況が違って、海外の人は家がすごく広くて、こういうバーチャル背景とかを使う必要がなく、美しい背景が実は自宅であるという感じであったり、あるいはアメリカのホームオフィスの税金の控除の仕組みがあり、かなり複雑なため自治体によって随分状況は違うが、そのようなものがあるため、随分と日本とアメリカでは環境が違うと思う。

したがって、アメリカでリモートワークについてもっともっと進むのだと言われても、それが果たして日本で本当に同じようになるかということ、環境が全然違うのではないかと

いう気はするため、そこに気をつける必要がある。

そのアメリカですら数年前に一度、マイクロソフトかグーグルかが全部リモートワークにするのだと言って、しばらくやったらやはりリモートワークは生産性が悪いといって全部戻してオフィスで働くようになったというのもある。どんなことでもそうであるが、問題が起きているときは考えが先へ行き過ぎてしまう部分があり、今回もそういう行き過ぎの感覚というものがアンケートなどでも出てくるだろうし、政策や企業もやり過ぎてしまう可能性もあるため、その部分もある程度配慮する必要がある。

○横田委員

私はアンケートの分析や報告書のまとめ方において、時間軸と地域間により新型コロナウイルスの影響に対する受け取り方にかなりギャップがあることを洗い出せたらよいのではないかと思う。今、松本委員が行き過ぎにと御心配されたが、私はどちらかというところのめり派である。

時間軸と地域間の違いについて申し上げますと、まず地域差について、都市部ではテレワークの普及など大きく影響を受けている一方で、地方部ではこれをどう捉えているのか。都市部と地方部では新型コロナウイルスの影響に対する捉え方が異なると思い、このことをしっかり把握する必要があると思う。

次に時間軸に関して、PCR検査の体制が確立する前後で捉え方はかなり違うと感じる。先ほど羽生委員もおっしゃっていたが、保育環境が整っていない状況で子育てをしながら在宅勤務というのはかなり異例である。弊社のスタッフも子供がいる中でテレワークを行うという勤務体制に疲弊していて、かなり苦労している。

もう一つ、実は夏頃に弊社のとあるスタッフが2～3年前から地方移住を検討しているが、新型コロナウイルスの影響により移住を受け入れてもらえないことになり恐怖感を持っており、今では移住計画を延ばすつもりようだ。移住を受け入れる側も、新型コロナウイルスのワクチンができれば対応は変わるだろうが、この辺の対策の打ち上げのタイミングや啓蒙の仕方については、かなり慎重に対応する必要がある。地方へ移住したい側の思いと、受け入れる側の思いとのギャップが出てくるのではないかと危惧している。

○柳川座長代行

最初に大臣がおっしゃったように、この実感した経験を大きな動きにしていくということは、今回の将来像を示すという上で非常に重要だと思う。そのため、南場委員がおっしゃったように、ある種のメッセージ性を持って考えるということが重要だと思う。

やはりアンケート調査を行うと、皆さんおっしゃったように、今のタイミングだからとか、あるいは実感の差があるので、かなりいろいろな意見が出てくると思う。それはそれできちんと受け止めた上で、今何をするかということよりも、「選択する未来」として未来像を考えていくにあたり、その辺りを冷静に判断というか評価をしていく必要があると

というのが1点目である。

2点目は、他方でやはり影響とか考え方に今回かなりばらつきがある、変化が一様でないというところがかなり大きなポイントであるという点である。例えば先ほどおっしゃったように東京と地方とでは随分インパクトも違ったし、働き方の話で言えばオフィスワーカーと現場で作業をしなければならない人とでは随分違ったし、それから産業ごとでも、例えば観光とかエンタメは非常に影響を受けたが、実はあまり影響を受けていない産業もあるということで、かなり一様ではない部分をどうするかということは、やはり将来像にわたって結構大事なことなのではないかと思う。

一つは、かなりダメージを受けている産業をどうやって復活させていくかということとは考えなければならないし、そういう意味で、一応ある程度一様ではない部分を前提に動いていかなければならない部分と、そうではなくて、例えばもう少し全体を底上げするというか、先ほどの「大きな方向性」で言えば、「大きな方向性」に持っていくような政策であったり、あるいは技術革新みたいなことは、もう少し未来像などで考えてよいのではないかと思う。

例えば、現状だとなかなかリモートワークが難しいような現場作業も、ロボット化が進んでくれば、限界はあるが、かなりの部分をロボットでやってもらいリモートで動かしていく、ということができるかもしれない。最近でいくと漁業などは北欧などでは実質的にはもうホワイトワーカーになっており、みんなロボット操作をして全部自動で魚を取ってくるということができるようになってきているし、そういう技術革新も少し未来像だから示せるのではないかと思う。

それと同じような意味で、皆さんが御指摘になったように、今回のところで明らかになったのは、特に東京においては、リモートワークは子育てとなかなか両立しないということである。やはり小さな家で子供が横で泣いたり遊んだりしている中で、横でリモートワークをするのはなかなか大変だということが見えてきたが、だからリモートワークが難しいということではなくて、ではそれを可能にするような、例えば、もう少し郊外に住むとか、あるいは公教育の在り方とか、そういう今見えてきた課題をもう少しポジティブに、よい方向に向かわせていくための知恵を幾つか入れていけるとよい。

それから、少し大きな話で、国際関係では、東アジアは原因がよく分からない部分もあるが、結果的に感染が比較的小さくて済んで、ある意味でそこで世界的に注目されているエリアの強みを活かしていくということは重要なことではないかと思っている。

中国は米中関係など少し別のことを考えなければならないが、中国以外の東アジアの台湾や韓国などとどういう連携をとって一つの地域としての打ち出しをしていくかということとは、国際関係の中では重要だし、そういう連携が大事かと思っている。

最後に川口委員がおっしゃった、パネルで今までずっと見てきたグループに対して、そのグループがどんな変化を起こしていくとか、あるいはどういう意識の変化があったかみたいなことは私も追加でできればよいと思うので、今行っているような大きなアンケー

ト調査の補助的な部分として見ているようなところに追加のサンプルを増やして、そうした人たちがどういう傾向を示すかということ、小さくてもよいので何かできるとよりポジティブな有用な情報が出てくると思う。

○権丈委員

アンケートに関しては、どういうビジョンの下につくられたものなのかが分かりにくい。それを隠すのも一つの技だが、もう少しビジョンを持ってアンケートというのを考えてもよいのではないかと思う。

その一つのビジョンあるいは将来的なビジョンの中に少し意識しておいてもらいたいの、このコロナに代表される「リスク」への対応力である。コロナのようなことは、これから先も起こるということを考えておいてもらいたい。今は災難、災害が忘れる前にやってくる。金融をはじめ自然をはじめいろいろな形でやってくる。こうしたリスクに対して対応できる国づくり、リスクマネジメントの観点からの国づくりをしてもらいたい。

ここ数年、何回もの経験の中で、社会権、特にそのなかの生存権を守るためのインフラが足りなさすぎると感じている。生産性や効率化を目的としたICT利用というものもあるかもしれないが、もっと生存権とかを守るためのインフラづくりというものは胸を張って表に出してよいと思う。

今回の対応、そして、これから先も起こってくるリスクの中で、そこで見事に対応できるところと対応が難しいところがどうしても毎回毎回出てくると思う。それはある面、個人の責任ではないと思う。今後、一回一回対応するのではなく、成功したところが、ちょっときつところを自動的に助けていくようなシステムを組み込んでおく、つまり所得再分配機能を持つ公共がそうした調整をしっかりとできる準備をしておく必要がある。コロナのようなことは、これから先にも起こる。そういう不確実に対応できる、何が起こるか分からないという意味で不確実性に対応できるような、生存権を守り、同時に、社会全体の格差の広がりを自動的に縮小するための仕組みを組み込んだ国づくりをしっかりとやってもらいたいということである。生存権を保障すべき国が、国民の生活の状態を把握できていないなど致命的である。

マイナンバーのようなこれだけ有効な手段を持っていながら使い切れていない。それには生産性を上げるとか効率化を達成するとか納税のためというような理由もあるだろうが、それに加え生存権を守るためという理由を掲げて、胸を張って公共というのが出てきて、不確実性への対応力をしっかり持つ国づくりということが重要である。

財政というもの、ある程度余裕を持っておけば有事の時に機動的に動くことができるわけだが、その辺りも含めてしっかりと、表に出るのは「生存権を守るための国づくり」、「リスクマネジメントの観点からの国づくり」ということであり、支持してくれる人も相当出てくるのではないかと思う。

○広井委員

調査と同時に、メッセージ性や方向性、ビジョンを示すことが重要かと思う。それに関しては、今回のコロナというのは私の認識ではそれだけが独立してあるというよりは、本来日本の社会が行うべきだった、しかし実現しなかった改革を進めていく一つの本当に大きなチャンス、契機であるという認識が重要ではないかと思っている。

方向性としては、一つは、今までの出てきたことと重なるが、いろいろな意味での分散型のシステムということがポイントかと思っている。まさにコロナが過度の都市集中型社会の脆弱性を示し、それはニューヨークにしても日本にしても示したということで、分散型、つまり一極集中型ではない地方分散型のシステムが重要であると思う。

また、そういった意味、すなわち空間的な意味ないし東京と地方の関係という意味での分散型にとどまらず、ずっと議論が出てきているテレワークの話であったり、あるいはもう少し広く人生の分散型というか、いろいろな働き方や生活、人生のデザインのあらゆる意味での多様性というような意味での分散型が重要である。1本の道をただみんなが集団で行くというのではない、そこからの転換として、分散型というのを進めていく契機として大きいのではないかと思っている。

もう一つ、海外の論調で、フランスのジャック・アタリ氏の議論にもあった「生命」に関して、私はもともと科学史をやっていたため、17世紀以降、物質、エネルギー、情報、生命と来て、これからは情報と並んで生命というコンセプトが非常に重要な時代だという認識を持っている。そして今回のコロナ感染症はまさにそれを示したものであり、その生命というのはミクロの生命科学とかそういった意味だけではなく、先ほどの権丈委員のお話にあったような、生存、生活、人生、ひいてはマクロの意味での生態系や生物多様性といったことを含む、かなり包括的な意味の生命というのが非常に基本のコンセプトを担っているということを示したのもあると思う。したがって、先ほどの分散型の支援と並んで、そういった生活、生態系を含めた生命、それに対する政策や社会システムということが重要と一つ言えるのではないかと思っている。

○松尾委員

皆さんから出た御意見に私も同感である。

まず、大学の私の研究領域は非常に生産性が上がっており、実験設備等は必要なくコンピューターだけでできるのもともとそこまで人が集まる必要なかったが、それが徹底されオンラインの会議等で非常に効率的になっており、ここ1か月ぐらいの私自身のパフォーマンスは人生史上最高と言ってよいぐらい生産的な日々になっている。

一方で少し感じていることは、緊急事態宣言が解除されて、イベントの話など、もう集まれるのではないかという話がちらほら出てきており、例えば登壇者だけでも集まってそこでオンラインの配信などができないかとか、地方も含めて、もう行ってもよいのではないかとか、そういうような話が幾つか出始めている。今の状況でもうよいのではないかと

なると、せっかくオンライン、デジタルのシフトというものが少し勢いに乗り始めたところでまた元に戻ってしまうのではないかという不安という心配もあり、できる人はテレワークをしながら生産性を高めていくということが重要である。もちろん、COVIDに対しての警戒もずっと続けていく必要があるから、このモメンタムを失わないようにしていくということはすごく大事だと思っており、それにつながるような何か結果がアンケートの中でも見られるとよいと感じた。

○西村大臣

皆さんのそれぞれのお立場からの確な非常に示唆に富んだお話をいただいた。

3点ほど申し上げたい。1つ目は、まさに南場委員がおっしゃった点をやりたい。いろいろな調査があり、先ほども御意見があったが、男性で、テレワークと子育てが一緒にできないからもう一部屋自分の書斎を欲しいという声も私は聞いている。一方で、子育てにもっと自分も関わりたいという気持ちが生じた人も多いと思っている。ここでもずっと議論してきた、男性が子育てに関わる、家事に関わる、育児休業を取るということをぜひ進めたい。

地方に行きたいという声が現に増えていること、それをもっと後押ししたい。二拠点居住について、新潟、長野、山梨、静岡の知事と話したときに、ぜひ進めてほしいと話があった。我々も後押しをするということを私からも言った。その4知事は明確にそういう動きになっていると思うし、地方に住んでもらうようにしたいと思っているので、そういうメッセージを発信したい。

また、若い人たちが何かチャレンジしようとか、ネットでいろいろできるのではないか、こんなことをやっている人もいるというのだと気づき始めているのを感じている。ずっとネット動画を見て、こういったことでもお金を稼げるのだとか思い始めている。何かチャレンジするということを後押ししたい。

人生、もう一回チャレンジしてみようという気持ちや、大企業に入ったけれども自分の立ち位置を見直し、何か自分でチャレンジしてやろうとか地方に行こうとか、そのような気持ちの後押しをぜひやりたいと思う。そういうメッセージが出るような調査にしたいと思う。パネル調査でやっていることと組み合わせるという点は、今から間に合うかどうかはわからないが、可能であればやりたいと思う。

それから、2つ目は、我々はどちらかというと効率化を求めてやってきたが、やはりいざというときに要る機能や、インフラというのは必要である。例えば、社会福祉協議会が、緊急小口資金といって20万円を貸し付け、いざとなったら、厳しい状況が続けば返さなくてもよい資金について、窓口をやっていただいているのだが、もう手一杯になって足りなくなったので、今、郵便局でその代行をしていただいている。また、今、オンラインで持続化給付金という200万円の中小企業の支給をやっているのだが、地方のお年寄りの経営者や小さな店の経営者の方々など、オンラインでの対応が難しい方もいらっしゃるの

この手助けを今は商工会議所などにさせていただいている。

「誰も取り残さない」という包摂的な社会をつくっていくこと、そして生存権を維持するために基本的なインフラはやはり必要であるというのをすごく感じている。もちろん、できるだけ効率化のためにオンラインや、デジタル化をするのは絶対やらなければいけないのだが、2つのことを同時に進めていかなければいけないということを感じている。権丈委員や広井委員のおっしゃった、生存権の維持や、生命というものをどう考えていくのか、そういう新しい社会をどうつくっていくのか、というところをぜひ深めていきたいと思っている。

3点目は、1点目の話とよく似ているが、やはり地方移住をぜひ進めたいと思う。これまで議論してきたこと、我々の考えたことはやはり間違っていなかったという点は、コロナを契機に更に後押しされたと思う。男性の育児、地方移住、分散型、多様な社会をつくっていくということを、ぜひこの機会に後押しし、変えるところは一気に変えていきたい。一方で、いろいろな方がおられ、それぞれのペースもあると思うので、段階的に進めていく部分もあると思う。

関連して、今後、コロナ感染症対策を前提にしばらくやっていかなければならないが、人の移動については、これまでは止めてきたが、やはり経済活動の中では地方に行くことも重要であり、地方の経済は、インバウンドが99%なくなる中で国内の移動によって支えられる面があるので、細心の注意を払い、一定の制約の下で入場制限などをしながら、感染防止策をやりながら、しかし活動を我々はやっていかななくてはいけないので、その両立をどう図っていくかということが重要となってくる。

大きな流行にはもうしたくないので、小さな流行が起きたときに検知する仕組みをしっかり整えて押さえ込んでいく。それができて、ワクチンなり治療薬ができれば、かなり活動は活発化できると思うので、その両立をどう図っていくかということを目指していきたいと思っている。

○翁座長

いただいたコメントやアンケートに対するアドバイスなどを踏まえて、関連するパートを充実させて中間報告に向けて進めていきたい。

続いて、2つ目の議題である、中間整理原案についての意見交換を行いたい。もう既にいろいろ御意見いただいているが、御発言がある方は、何なりとおっしゃっていただければと思う。

○川口委員

この中間整理を拝見した際に、もう少しトーンとして、資源配分の在り方をより効率的な形に直す中で生産性を上げて所得を上げるというような方向性が明確になるとよいと思った。

その中で、もちろん官民でこの5年間のビジョンを共有するのは大切だと思うが、この報告書案の中では、例えば民間企業の雇用管理の在り方に踏み込んで、年功型賃金とか一括採用を見直すべきだというような記述があるが、会社によって事情が異なっており、事業も違うので、各会社が判断していくべきことかと思う。

逆に、皮肉なことに、その提言がある種画一的な押しつけのような形になってしまっているのではないかということに危惧を抱いた。例えばリモートワークを拡充していくというようなことを考えた際に、例えば時間管理を基本とする、労働時間法制、こういったものが妨げになっているということであれば、その部分を直していくのが政府の在り方であるし、地方の方の労働の流動化を進めるのだというときに解雇規制の問題が妨げになっているのであれば、その部分を直していくということが国の役割だと思う。

こういう報告書は民間企業の行動を縛るような形のものではないと思うので、結局、そのビジョンに説得力があり、そのビジョンに対して政府がこういう形でコミットしていくのだということであれば、民間の企業の方もそちらの方向に向いて誘導していくことができると思うが、あまりこうあるべきだというものを民間企業に押しつけるような形になると、結局は無視されて終わってしまうのではないかと感じた。

あと、細かい話であるが、労働経済学の記述の部分で気になる部分があり、年功賃金が増えているという記述があるが、日本の賃金カーブはフラット化しているということが我々の共通認識なので、こういった部分は直していただきたい。

また、最低賃金についても成長戦略にという話を書いてあるが、最低賃金を上げることによって低スキルの労働者の雇用が失われるということは実証研究もあるので注意深い記述が必要である。

そして、最低賃金の例で言うと、国の規制で賃金を上げるという考え方ではなく、企業の生産性が上がることで賃金が上がり、高い賃金を払えない企業は人が雇えなくて退出せざるを得なくなるというような、そういった考え方が成長戦略なのではないかと思った。

また、多極集中ということを目指すということを考えてときに、東京の集中を規制によって抑制するという考え方ではなくて、地方が成長していく中で、自然と地方に人が住みたくなるのだというような方向性が大切だと思う。規制を強化することによって何かを実現しようとするのではなくて、変化をとどめてしまうような国の規制があるのであれば、それを取り除いていく。あるいは国ではできないインフラや制度の整備というものをやっていくのだというところをコミットするような形の、政府が何をするのかということを書き込むような形の中間報告であるとなおよいのではないかと思う。

○大屋委員

先ほど松本座長代理がおっしゃったことへの補足だが、グーグルでは物理的なオフィスの拡充を進める一方で、テレワークについても限定的にしようという方針らしく、その方が生産性がよいと判断したのだと思うが、一方で周辺地域の不動産価格の上昇や、コミュ

ニティの崩壊を引き起こしている。要するに、貧困者は住み続けることができないという
ような巨大な外部不経済を引き起こしている可能性が高いことに注意する必要がある。

我が国の場合、この外部不経済の典型例が通勤であるが、そういう意味で言うと、各企業
にとっての生産性向上と社会全体から見た場合の生産性とのバランスを意識する必要が
あると思う。

それからデジタル化やデータの共有を通じて社会の風通しをよくしていこうということ
について、基本的な方向性は全く賛成である。このような方向性での検討というものが他
にも見られ、例えば行政改革推進本部においてはデジタル時代における恐慌後の行政改革
という話で検討が進んでいたり、地方制度調査会においては地方自治体についても地域の
未来予測のため行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しについて整備をしよう
という提言がまとまる方向にある。

これらとの関連を意識して、それらを相互に結びつけてやるということを述べたほうが
よいと思う。実はお互いに何をやっているかわからないという意味で、もしかしたら一番
風通しの悪いのは霞ヶ関なのではないかという話があるので、このことについても少し自
覚されるとよいのではないかと思う。

○権丈委員

「保育の充実と待機児童の解消は最優先課題であり、高齢者の社会保障財源の一部を充
てるなど財源の確保と併せて一層推進していくことが求められる」、この文章を消してい
ただきたい。脚注で私のことが言及されているが、この文章だと、私も含めて反対する。
しかし、私が話す「子育て支援連帯基金」というのは、財源を負担する人を含めてみんな
支持する。どこが違うかということは考えてもらえればと思う。よろしいだろうか、これ
はなかなかセンシティブなところであるため、よろしくお願ひしたい。

もう一つ、私が関わるところで、「被用者保険の適用拡大や最低賃金の引上げを成長戦
略として位置付け、着実に推進していくべきである」という表現についてである。この部
分は川口委員とは少し意見が合わないところかもしれないが、私はデービッド・アトキン
ソン氏をはじめとする最低賃金と付加価値生産性に関する議論はそうだろうと思っており、
私自身は同じ観点から被用者保険の適用拡大を長く言い続けてきた。この文章は例えば、
「そのためには被用者保険の適用拡大や最低賃金の引上げにより、低い付加価値生産性の
企業の合理化、退出を促すことを成長戦略と位置づけ、着実に推進していくべきである」
といった記述にしてはどうか。第7回で報告したように、積極的労働市場政策を展開しな
がら労働者、生活者は守る、しかし経営者には自己責任を求める。本当の意味で付加価値
生産性を高める政策、成長戦略とはそのくらいしかないと。この国で人を雇うのであ
れば、せめて被用者保険の保険料を負担することができるくらいの付加価値を生んで欲し
いし、せめて1,000円ぐらいの最低賃金を払うことができるくらいの付加価値を生んで欲し
い。時給が1,000円になれば週20時間働くと8.8万円に達して、被用者保険の適用要件8.8

万円を満たすことになる。これまでも、せめてそこまで行ってくれればという話をしていた。

付加価値生産性の国内での平均値を高めるには、付加価値生産性が高い企業を育てる方法とゾンビ企業をなくす方法があるが、私が一貫して言っていることは後者である。キャッチアップをした国で、付加価値生産性が高い企業を選別して、それを育てていくというのは難しいと思うし、日本の民間企業は結構頑張っている。しかし後者のゾンビ企業の合理化、退出を促すということは政策でできる。被用者保険の適用拡大ということを、そのための手段と位置づけてもらえればと思っている。

それと、高所得高齢者に対する年金課税や資産課税の強化により必要な財源を確保しつつ、若い人たちのところにお金を持っていくという文章がある。確かに年金課税と資産課税の強化は必要である。しかしながら、年金課税が強化できるのであれば、年金の被保険者期間を40年から45年に引き上げるのに1兆円強が必要であるから、そちらへ回すべきだろうと思う。あと、高在老という65歳以降で働きながら年金を受給しているとペナルティーがある制度をなくすのに4,000億円ほど必要である。そうしたことにこの年金課税というのは使われるだろうし、そうすべきだと思う。

そうした年金の改革というのは高齢者の給付なのだが、その恩恵はもう我々世代にも間に合わないような話で、今の若い人たちが老後を迎える前にぜひともやっつけていなければいけない話である。年金は高齢者向けの給付だからというような話をしても意味がない。将来世代のための改革を年金の中でやっておかなければいけないときに年金課税というのは優先順位が高い形で世の中に存在しているため、ここに書いていても誰が見るのかというのがある。

もう一つは、資産課税の強化という文章が高所得高齢者に対する資産課税の強化とも読み取れるが、年齢を限った資産課税の強化というのはあるのだろうかというのがある。確かに資産課税の強化は必要である。しかしながら、これは高齢者が資産をたくさん持っているからではなく、第7回で私が報告したように、ほかの、公平性であるとかそうした理由ゆえである。そうすると、たまたま高齢者がたくさんいたという話なわけで、もし、資産課税を書くのであれば、資産課税の強化及び高齢高所得者に対する年金課税と順番を変えないと、年齢を限って資産課税みたいな形に読み取られると、またよからぬ、要らぬ敵を増やしてしまって、進むものも進まなくなってしまうというのがあるためよろしく願いしたい。

○翁座長

子育てのところの財源の話は御相談させていただければと思う。大事な話であると思っており、書きぶりも含めてまた照会させていただきたい。

○松本座長代理

取りまとめを全般的に見て、良いと思ったのだが、年功序列に関しては随分強くメッセージが出ていて、先ほど川口委員から、少し強過ぎるのではないかという民間に押しつけるのはいかがなものかという書き方の御指摘もあった。ただ私が思うに、日本の企業はどんなに年功序列をやめようといっても簡単には変わらない。言い過ぎることはあり得ないぐらいだとは思っており、かなり強くそのことは提言していったほうが、それでようやく少し取り入れていくというかわらっていくと感ずるため、今のような形で書くことに違和感はなく、強い形で書くことは良いのではないかと感ずた。

○横田委員

まず育休の件だが、育休制度の柔軟化だった分散取得について記載いただけるのは非常にうれしいが、1時間単位での取得という記載は疑問に思っており、片手間育休・育児となるのは避けたほうがよいと思う。

次に、若者の起業に関して、若者にチャレンジしてもらうことは賛成だが、労働市場全体を見たときに、柳川座長代行の40歳定年説ではないが、30～40代がポストを若者に譲り若者に経験値をあげてもらうことも必要だと思う。30～40代が副業・起業をしていくことで、20代も組織内での経験値を貯められるし、起業する気運も高まると思っている。

○南場委員

私が前回申し上げたことと一緒に恐縮だが、内容はよく取りまとめていただいていると思う。しかし、要はこれからどう実行するかということだと思っており、どのように政策に反映させるのかについても触れていかなければいけないと感ずている。

○翁座長

先ほどの川口委員がおっしゃった、どのように政府にやってもらうかというところも含めて、これから検討して深めていきたいと思う。

○滝澤委員

無形資産の関連で柳川座長代行が以前おっしゃっていたが、どのように、人的投資を拡大していくかというところがもう少し内容に含まれていればと思う。例えば企業内の教育のこととか、その辺がデータでかなり減ってきているという事実があるため、その部分を書いていただけるとよい。例えば、中小企業のところで、特に大企業よりも中小企業の人材育成は少ないので、そこは取り入れていただけるとよりよいものになると思う。

○権丈委員

一言だけ申し上げたい。待機児童の解消について、これが進まないのは「財源の問題」もずっとあったが、これは基本的に「都市の問題」であり、この問題を議論し始めていく

と、地方にお金が回っていかない。だから政治レベルでブロックされる。そこを理解した上で作戦を立てていかないと、また今までと同じ繰り返しになり、財源を得たとしても待機児童解消には回っていかず、お金を配るといような話にどうしてもなっていく。このような政治的バイアスがかかってしまうため、ぜひ西村大臣にリーダーシップを持ってこの辺りはやっていただきたいところ。よろしくをお願いしたい。

○松尾委員

AIのところで、AI、デジタルというものがこれから重要であるということ、それから、ものづくりを組み合わせると日本ならではの戦略というのが重要であること、特にそれを地方創生の文脈の中で、若者の活躍等ともひもづけながら実現していくということがしっかり書かれており、そこについてはすごく反映していただいているありがたいと思っている。やはり、先ほどの御意見と一緒にあるが、これはどうやっていくのかということになっていくと思う。その辺りはぜひしっかり結果に結びつけていけるとよい。

○羽生委員

多様性と性別、年齢、地域の格差というところを、満遍なく直近の数年と未来というところに入れていただき感謝申し上げます。

当初はそこが多様性で日本が変わっていく、経済再生の骨太というところに一番入れたいというのが私の意見であり、反映もしていただいた。しかし、それに加えてこのコロナを機に、今日もずっと冒頭から言っている教育のところこそ大事である。すぐには経済再生にダイレクトには結びつかないかもしれないが、学びがオンラインでできてしまうと、若者のほうがどんどん海外にアクセスできてしまうため、日本の子どもたちの「公教育離れ」が心配だ。中長期で考えると日本の礎になるのが今の未成年の子たちの教育だと思う。なぜ、私が「公教育」と言っているかというと、自由経済の中でオンラインで教育が普及していくと、やはり公立よりも私立のプライベートスクール等がスピード感でも柔軟性でも優れている。そこをページの奥のほうにも、せっかくの大きなテーマなので少し入れていただけると、なおうれしい。

○広井委員

私自身の基本的な今回の関心は2点である。まず若い世代への支援・投資や世代間の配分であり、ここが一つ課題である。この観点については、教育、雇用、研究、住宅、あらゆる面で割としっかりと書かれていると思うので、それは非常に素晴らしいと思う。

それから、もう一つは、今の話が世代の軸とすれば、空間軸であり、集中型か地方分散型という観点である。この点もかなり明確にメッセージとして書かれていると思うので、先ほどから意見として出てきているように、いかにそれを具現化して実現していくかということになると思う。若者支援、地方分散、ここが私の関心からすれば非常に重要なメッ

セージになっていると思う。

○柳川座長代行

先ほどおっしゃっていた起業の話は、おっしゃるとおり、やはりミドル層をしっかりと起用してほしい。そこからある種の新陳代謝も含めて人を動かしていくことはすごく大事なところだと思うので、そこはしっかり描くべきである。

そのため、ここは2つの軸があり、一つは起業をどんどん促していくべきだということ、それから、若者が特に何をしてほしいか、何をやってほしいかという両方のところが柱としてあると思うので、それぞれを強調して書くことが重要だと思う。

関連して、先ほどのHOWにも関係するが、これは未来像であり、かつ、コロナを契機とした大きな理念の変化みたいなものがあるので、大きな理念が何かという話はしっかり書かなければならない。とはいえ権丈委員が強調されているように、それだけだと何も変わらないので、ある種の戦略論だったりHOWだったり、こういうものをしっかり書くという二段構えが必要だと思う。

今日の皆さんのお話を伺っていると、書き込んではいるが、読み手の側の立場に立つと、そこが混在しややごちゃになっており、戦略的な現実論が理念に見えたり、理念だけがある種戦略論のように見えてしまい実現性がどうかという話になっている。多少、理念と戦略論をちょっと書き分けるみたいな工夫がもう少し必要だと、皆さんの御意見を伺って思った。

それに関連するのは先ほどの企業の話で、川口委員がおっしゃるように、本来的には経済学者が特に考える方向性としては、自由にやらせる、ある種、動きやすい方向に多様性を持っていくというのが政策の在り方であると思う。しかしながら、例えば、前半の話で、このコロナを契機にリモートワーク云々という話になった際に、みんなそれがどうかなと思っている大きな理由は、自分はリモートワークでもよいと思っており、自由な働き方がしたいと思っているが、会社は来いと言っており、会社に行かせられるみたいなのところがあるからだと思う。やはり個人の柔軟な働き方に関する意識と、ある種経営者の立場というか、ある種の会社としての組織体になったときに、やはりその感覚がずれているということが、この時点で見えてきている大きな課題だと思う。

そうすると、経営者の意識を変えようとして、企業にもう少しリモートワークをやらせるようにしようということは今でもできるわけであり、柔軟性は確保できているが、「経営者はもう少しリモートワークをするように」と政府がどこまで言うべきかというのはある種の強制であるので、そこは難しいところであるが、その辺りも先ほどの理念と戦略論をうまく使い分けることで、もう少しこのような方向に促していったほうがよいというようなところについて書けるところは書く、という書き方の工夫を考えたいと思う。

○翁座長

私から個人的に2つだけ発言したい。1つは、私も子育ての、特に待機児童のところとかにお金をつけて何とかするのは重要だと考えているので、何とかその書きぶりを工夫して入れたいと思っている。権丈委員からカットしてほしいと話があったが、何とか入れたいと思うので、お知恵をぜひお借りしたい。

あと、もう一つは、多様性という中で、これまで全く議論に出てきていないのが、外国人労働者の話である。「選択する未来」として、外国人に関して全く触れないというのは、やはりないと思うので、一言でも二言でも、外国人の人たちということも、今はこのコロナ禍で難しくなっている状況ではあるが、書いておいたほうがよいのではないかと思っている。

今日も非常に貴重な御意見をいただきました。大臣から発言をお願いしたい。

○西村大臣

松尾委員に申し上げたい。今急にわっと動き出すことは非常に心配している。アクリル板を立てたり、いろいろな工夫をしながら、徐々に新しい生活様式を定着させる中で、このぐらいは大丈夫だということを確認しながらやっていかなくてはいけない。松尾委員のおっしゃるとおりで、今、急に日本全国がわっと動き出すと、感染拡大をするので、徐々にやっていくということで段階的に我々はスケジュールもお示しをしている。どこかで感染が広がれば再び移動をとめることになる。そういう状況下ではあるが、将来像としては、ある一定の時期からはやはり地方に行くこともやっていかないと、日本経済全体が成り立っていかないと部分もあるので、ぜひ御理解をいただければと思う。

また、いろいろな書きぶりを相談させていただければと思う。大変、貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。

○翁座長

今日はHOWをという御意見がすごく多かったので、また個別に委員の先生方と御相談をさせていただきながら中間整理案を改善していきたいと思う。

本日いただいた意見、アンケート調査結果などを踏まえて中間整理案を作成し、次回の会合で一旦取りまとめとしたいと思う。追加意見などがあれば事務局に御連絡をいただければ検討させていただく。以上で会議を終了する。

(速報のため事後修正の可能性あり)